

2018年度 第2四半期 決算説明会

2018年 11月 2日
住友商事株式会社

1. 2018年度 第2四半期決算総括 及び 通期見通し

2. 中期経営計画2020 進捗状況

将来情報に関するご注意

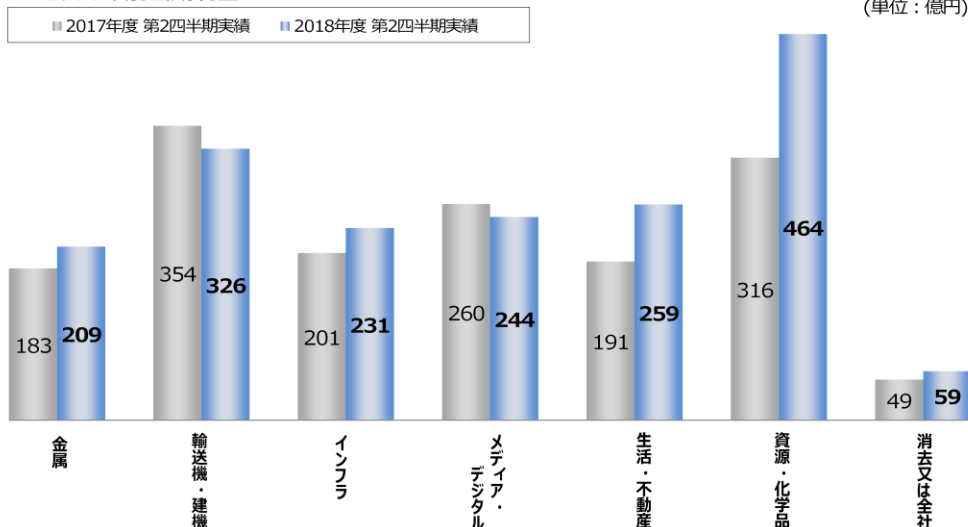
本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2018年度 第2四半期決算総括 及び 通期見通し

1. 2018年度 第2四半期実績（当期利益）

(単位:億円)	2017年度 第2四半期実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	2018年度 第2四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2018年度 通期予想 (2018年5月公表) ③	進捗率 ②/③
当期利益	1,553	914	880	1,793	+240	3,200	56%
一過性損益	約 +150	約 +20	約 +50	約 +70	約 △80	-	
(一過性を除く業績)	(約 1,400)	(約 890)	(約 830)	(約 1,720)	(約 +320)	(3,200)	(54%)

<セグメント別当期利益>



* 2018年4月1日付で、5事業部門から6事業部門に再編しております。これに伴い、2017年度 第2四半期実績は組み替えて表示しております。
また、10月1日付で、メディア・ICT事業部門をメディア・デジタル事業部門に名称変更しておりますが、当第2四半期累計より、変更後の名称にて表示しております。

<2018年度 第2四半期実績の概要> 【セグメント別業績概要】

■ 金属

- ✓ 北米鋼管事業 市況回復により増益
- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ✓ 前年同期 一過性利益あり (約+40億円)

■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 堅調
- ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
- ✓ 当期 一過性損失あり (約△20億円)

■ インフラ

- ✓ 大型EPC案件 建設進捗
- ✓ 発電事業 堅調
- ✓ 前年同期 一過性利益あり (約+30億円)

■ メディア・デジタル

- ✓ 国内主要事業会社 及び
ミャンマー通信事業 堅調

■ 生活・不動産

- ✓ 国内主要事業会社 及び
不動産事業 堅調
- ✓ アジアバナナ事業 販売価格回復

■ 資源・化学品

- ✓ 資源価格上昇の影響

当第2四半期の「当期利益」は1,793億円となり、前年同期と比べ240億円（前年同期比15.5%増）の増益となりました。本年5月に公表しました通期予想3,200億円に対する進捗率は56%となり順調な進捗となっております。

当第2四半期の実績には、約70億円の一過性利益が含まれておりますが、一過性を除く業績で見ても、約1,720億円（前年同期比 約23%増）となり、堅調に推移しています。

セグメント毎の当期利益の状況についてですが、

「金属」は209億円となり、前年同期と比べ、26億円の増益となりました。前年同期に資産入替による一過性利益が約40億円あったことを踏まえると、実態としては約70億円の増益となります。

これは、北米鋼管事業が市況回復に伴い増益となったことに加え、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことによるものです。

「輸送機・建機」は326億円となり、前年同期と比べ、28億円の減益となりました。これは、主に当期に自動車分野において一過性の損失を約20億円計上したことによるものですが、リース事業や建機事業といったコアビジネスは引き続き堅調に推移しております。

「インフラ」は231億円となり、前年同期と比べ、30億円の増益となりました。前年同期には再生可能エネルギー分野における一過性利益が約30億円含まれていることから、その影響を除きますと約60億円の増益となっております。これは、アジアにおける大型EPC案件の建設が進捗したことに加え、発電事業が堅調に推移したことなどによるものです。

「メディア・デジタル」は244億円となり、前年同期と比べ16億円の減益となりました。ショップチャンネルの持分の一部を「生活・不動産事業部門」に移管したことの影響などにより減益となっておりますが、SCSKやJ:COMなどの国内主要事業会社やミャンマー通信事業は引き続き堅調に推移しております。

「生活・不動産」は259億円となり、前年同期と比べ69億円の増益となりました。これは、国内及び海外での不動産事業が引き続き堅調に推移していることに加え、アジアバナナ事業の収益が改善したことなどによるものです。

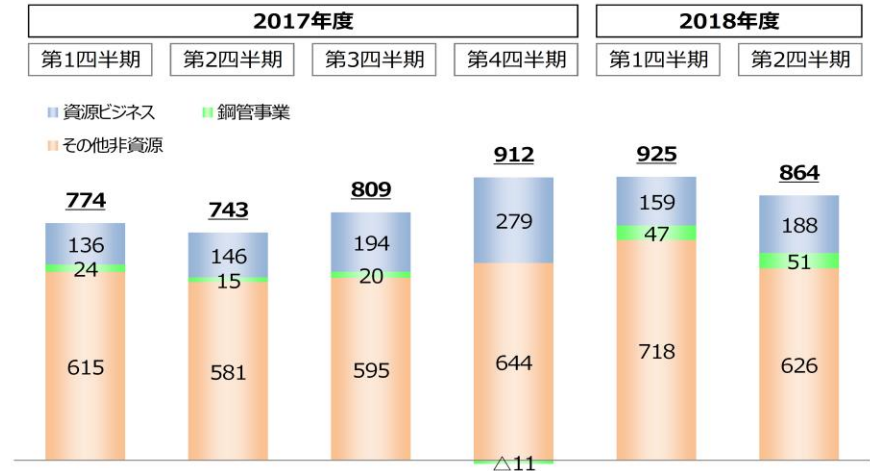
「資源・化学品」は464億円となり、前年同期と比べ149億円の増益となりました。これは、主に資源価格上昇の影響により豪州石炭事業などにおいて増益となったことによるものです。

2. 2018年度 第2四半期実績（基礎収益）

(単位:億円)	2017年度 第2四半期実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	2018年度 第2四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2018年度 通期予想 (2018年5月公表) ③	進捗率 ②/③
基礎収益 *	1,517	925	864	1,789	+ 272	3,400	53%
資源ビジネス	282	159	188	347	+ 65	650	53%
鋼管事業	39	47	51	98	+ 59	100	98%
その他非資源	1,196	718	626	1,344	+ 148	2,650	51%

<四半期推移>

(単位: 億円)



(参考) 主要指標	2017年度 第2四半期 実績	2018年度 第2四半期 実績
為替 (YEN/US\$)	111.04	110.26
金利 LIBOR 6M (YEN)	0.01%	0.02%
LIBOR 6M (US\$)	1.44%	2.52%
銅※ (US\$/MT)	5,749	6,916
亜鉛 (US\$/MT)	2,779	2,824
ニッケル (US\$/lb)	4.49	6.29
鉄鉱石※ (US\$/MT)	75	70
石炭 原料炭 (US\$/MT)	182	193
一般炭 (US\$/MT)	87	111
原油 Brent※ (US\$/bbl)	52	72
WTI (US\$/bbl)	48	69

* ※印の商品は1-6月、その他の商品は4-9月の価格を記載
* 原料炭…市場情報に基づく一般的な取引価格

* 基礎収益=(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資損益除く、減損損失 (2017年度 第4四半期: インドネシア商業銀行 △151億円)

当第2四半期の「基礎収益」は1,789億円となり、前年同期と比べ、272億円（前年同期比17.9%の増益）となりました。

資源ビジネス、鋼管事業、その他非資源の3分野別で見ましても、いずれの分野とも前年同期と比べ増益となっており、期初予想に対しても順調に推移しております。

四半期毎のトレンドで見ますと、当第1四半期から第2四半期にかけて、その他非資源の収益が落ちているように見えますが、これは、農業ビジネスの季節性や、不動産の引き渡しが第1四半期に集中したことなどによるもので、全体としては引き続き四半期で800億円を超えるレベルで安定的に推移しております。

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)	2017年度	2018年度
	第2四半期	第2四半期
営業活動	+ 500	+ 890
投資活動	△ 290	△ 137
フリーキャッシュ・フロー	+ 211	+ 753
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー *	+ 1,648	+ 1,575
(内、持分法投資先からの配当)	(+ 878)	(+ 613)
減価償却費 及び 無形資産償却費	+ 586	+ 560
資産入替による回収	約 + 1,200	約 + 1,100
その他の資金移動	約 △ 1,800	約 △ 1,100
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △ 1,400	約 △ 1,300

* 基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当

〈 2018年度 第2四半期実績の概要 〉

- 基礎収益キャッシュ・フロー
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- 資産入替による回収
 - ✓ 米国タイヤ事業 再編
 - ✓ 政策保有株式 売却 等
- その他の資金移動
 - ✓ 運転資金の増加 等
- 投融資実行
 - ✓ インド特殊鋼事業 参画
 - ✓ 国内バイオマス発電事業 建設進捗 等

● 財政状態

2017年度末		2018年度第2四半期末	
総資産 7.8兆円		総資産 8.1兆円	
流動資産	3.5兆円	流動資産	3.5兆円
非流動資産	4.3兆円	非流動資産	4.5兆円
その他の負債	2.0兆円	その他の負債	2.0兆円
有利子負債	3.2兆円	有利子負債	3.2兆円
株主資本*	2.6兆円	株主資本*	2.8兆円
D/E Ratio(Net) : 1.0		D/E Ratio(Net) : 0.9	

* 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」
内、「在外営業活動体の換算差額」：806億円→1,407億円、「FVTOCIの金融資産」：1,898億円→1,943億円

〈 2018年度 第2四半期実績の概要 〉

- 総資産 +2,850億円
(77,706億円→80,556億円)
 - ✓ 円安の影響による増加 (約+1,400億円)
 - ✓ 投融資実行による増加
 - ✓ 営業債権/棚卸資産の増加
 - ✓ 米国タイヤ事業再編に伴う減少 等
- 株主資本 +2,278億円
(25,582億円→27,860億円)
 - ✓ 当期利益の積み上げ
 - ✓ 円安の影響による増加 等

	2017年度末	2018年度 第2四半期末
為替 (YEN/US\$)	106.24	113.57

当第2四半期のフリーキャッシュ・フローは、753億円のキャッシュ・インとなりました。

主な内容ですが、「基礎収益キャッシュ・フロー」は、前年同期と比べ、持分法投資先からの受取配当金は減少したものの、コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことなどにより、1,575億円のキャッシュ・インとなりました。

続いて「資産入替」では、米国タイヤ事業TBCの再編や政策保有株式の売却などにより、約1,100億円の資金を回収しました。

「その他の資金移動」は、ビジネスの伸長に伴う運転資金の増加などにより、約1,100億円のキャッシュ・アウトとなっております。

また、「投融資」は、インドにおける特殊鋼事業や、国内におけるバイオマス発電事業の建設進捗などにより、約1,300億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財政状態についてですが、総資産は、前期末と比べ2,850億円増加し、8兆556億円となりました。円安の影響があったことに加え、投融資の実行やWorking Capitalが増加した一方、米国タイヤ事業の再編に伴う減少などがありました。

株主資本は、主に当期利益の積み上げなどにより、前期末と比べ2,278億円増加し、2兆7,860億円となりました。

これらの結果、ネットDERは、前期末から0.1ポイント改善し、0.9倍となりました。

当期利益 通期見通し

足元で一部資源価格が下落していることや、
米中通商問題による先行き不透明感等も考慮し、
期初予想3,200億円を据え置き

中計2020 配当方針

連結配当性向30%程度を目安に、
基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定

2018年度 配当額

期初予想から変更なし

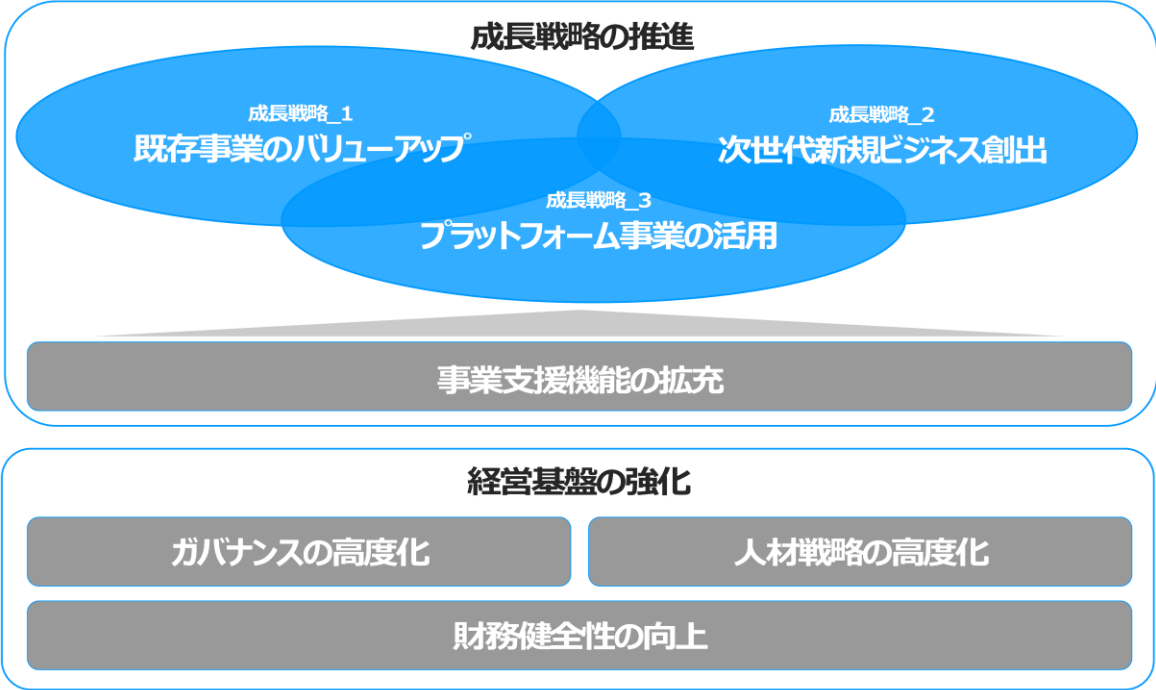
中間 37円／株
期末 38円／株（年間 75円／株（予定））

当期利益の通期見通しにつきましては、上期の業績は堅調に推移しているものの、
足元では一部の資源価格が下落していることや、米中通商問題による先行き不透明感なども考慮し、
現時点では期初予想の3,200億円を据え置くこととしました。

年間配当予想につきましても、現時点では期初予想から変更なく、1株あたり75円としています。
中間配当につきましては、その半額の37円とします。

2. 中期経営計画2020 進捗状況

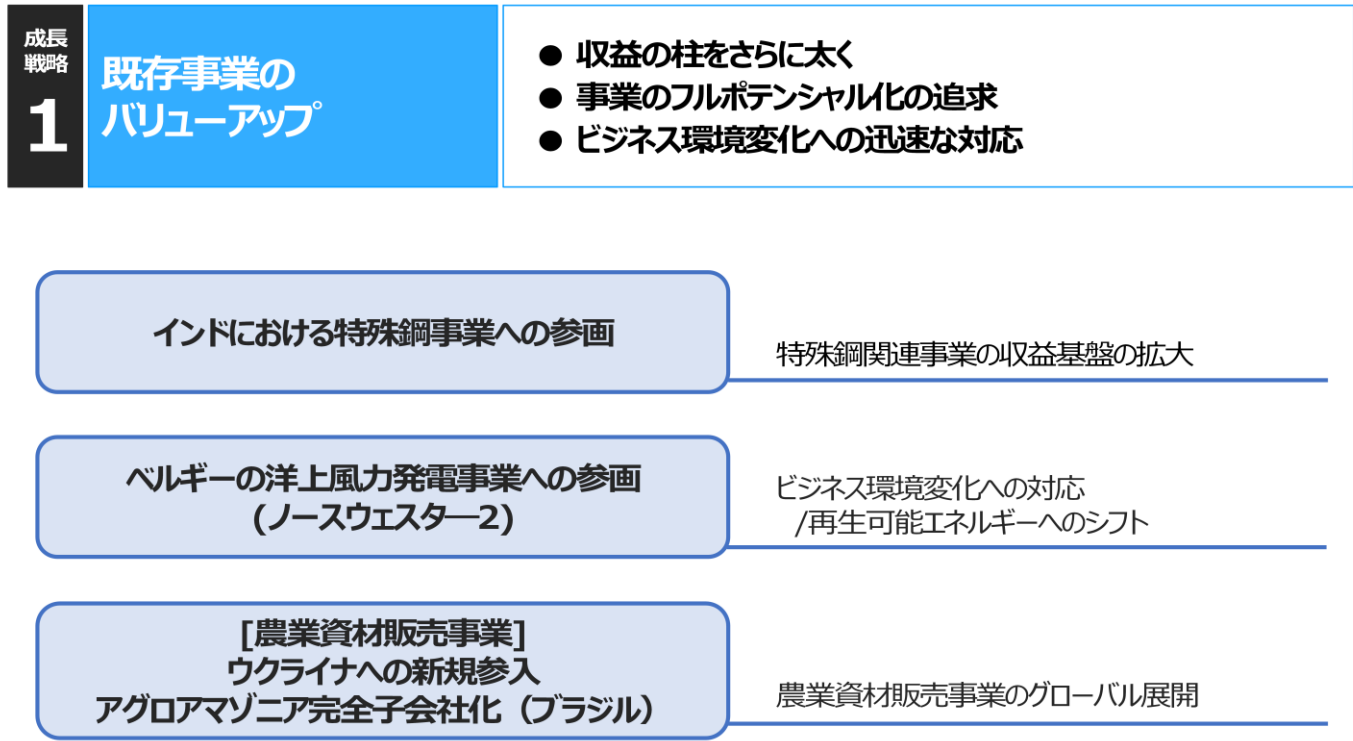
中期経営計画2020
～新たな価値創造への飽くなき挑戦～



中期経営計画2020の進捗についてご説明します。

第四次産業革命などの産業構造の変化、全産業のボーダーレス化・複合化の流れが加速する環境下において、「新たな価値創造への飽くなき挑戦」をテーマに、取り組んでいます。

最初に、「成長戦略の推進」について、それぞれ具体的な取り組み事例をご説明したのち、その成長戦略の推進を支える「経営基盤の強化」に関する取り組みについてもお説明します。



初めに、「既存事業のバリューアップ」についてです。

各事業部門では、収益の柱をさらに太くすることに注力し、同時にそれぞれの事業の潜在力を最大限引き出すことを追求しながら、ビジネス環境変化への対応も、迅速に行っていきます。

この半年では、ご覧のような案件に取り組んでいます。

一つ目は、インドにおける特殊鋼事業への参画です。
同国での自動車産業の成長を取り込み、この特殊鋼関連事業において、収益基盤の拡大を狙います。

二つ目は、ベルギーにおける洋上風力発電事業への参画です。
世界中で関心が高まっている気候変動問題に対応した取り組みであり、中長期的な発電ポートフォリオのガス火力・再生可能エネルギーへのシフトという戦略に沿ったものです。

また、当社が強みを有する農業資材販売事業については、ウクライナにおける新規参入や、ブラジルにおけるアグロアマゾニアの完全子会社化など、グローバル展開を加速しています。

他にも、各事業部門ですでに様々な取り組みを開始しています。

成長
戦略
2

次世代新規ビジネス
創出

3つの成長分野に3年合計 3,000億円程度を資金投下

① テクノロジー x イノベーション（第四次産業革命領域）

② ヘルスケア

③ 社会インフラ

《取組事例》

1. テクノロジー x イノベーション分野
『デジタルトランスフォーメーション（DX）推進』

2. 社会インフラ分野
『ベトナム北ハノイ スマートシティ』

次に、次世代新規ビジネスの創出について、ご説明します。

メガトレンドや社会課題、また当社のケイパビリティを踏まえ、中長期視点で取り組むべき、ご覧の「3つの成長分野」を特定しました。

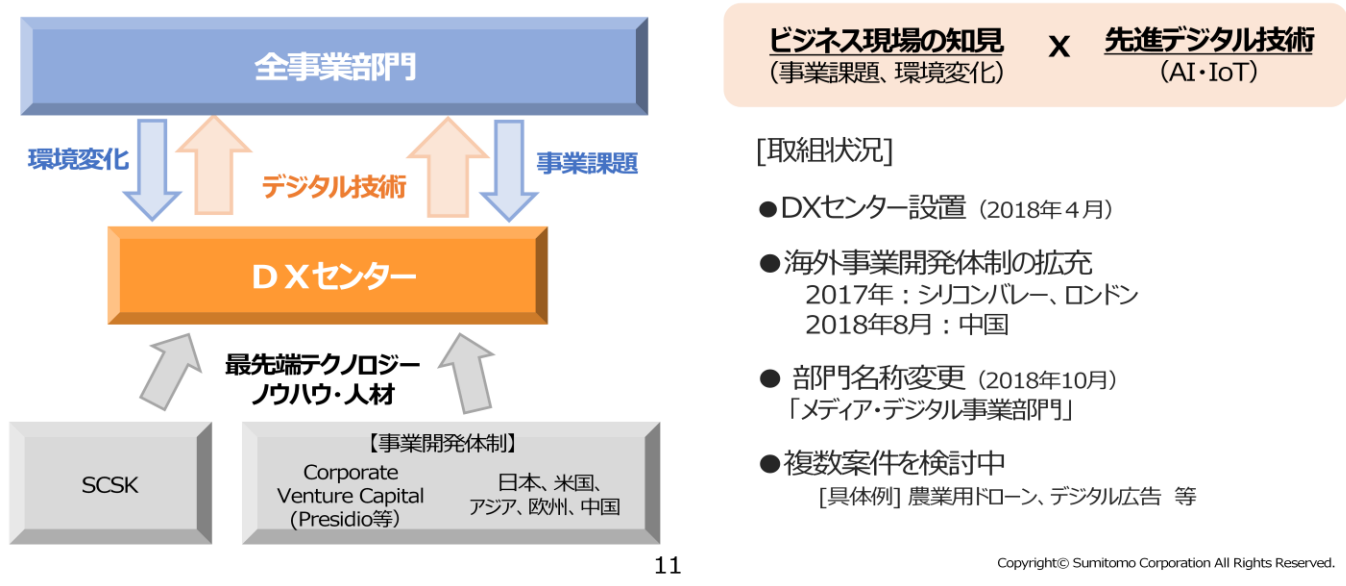
本日は、その中から、「テクノロジー x イノベーション」と、「社会インフラ」の2つをご紹介します。

成長戦略
2

次世代新規ビジネス創出

事例1. テクノロジー x イノベーションの取り組み
デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進

DX推進によりビジネス変革、オペレーション高度化を加速



先ず、「テクノロジー x イノベーション」の事例として、デジタルトランスフォーメーション推進の取り組みについてご説明します。

当社はあらゆる産業で多様な事業を展開しており、ハンズオンの事業が数多くあります。

これらの各産業における環境変化 及び現場の声から事業課題を掘り下げ、デジタルテクノロジーを掛け合わせることで、新しいビジネスモデルの創出やオペレーションの高度化を実現したいと考えております。

DX推進の取り組み状況として、今年4月に、「DXセンター」をメディア・デジタル事業部門に設置しました。DXセンターには、全事業部門のみならず、グループ会社であるSCSKの人材も結集し、まさにDX推進のセンター機能の役割を担っています。

また、先進技術をいち早く取り込むべく、昨年からシリコンバレーやロンドン、中国で、オフィスの開設や支援制度の整備といった海外事業開発体制の拡充を進めています。

加えて、この10月には、DX推進の方向性をより明確に打ち出すべく、メディア・ICT事業部門から、メディア・デジタル事業部門に部門名を変更しています。

このように、グループ丸となってDX推進に取り組む中で、既存事業の効率化はもちろんのこと、新しい事業の創出に向けて、ビジネスモデルの変革に取り組んでいます。既に公表した農業用ドローンやデジタル広告など、次の収益の柱となる新たな事業を創出すべく、引き続きDXの取組に注力して参ります。

成長
戦略
2

次世代新規ビジネス
創出

事例2. 社会インフラの取り組み
ベトナム北ハノイ スマートシティ

当社の総合力を結集し、夢のある街づくりに取り組む

- 開発区画272ha（2018年6月投資許可受領）
- インフラ事業部門に北ハノイ開発部を設立（2018年10月）

＜当社が目指すスマートシティ構想＞



次に、「社会インフラ」の取り組みとして、ベトナムの北ハノイにおけるスマートシティ開発事業についてご紹介します。

本件は、ハノイ市北部の 272 ヘクタールを対象にスマートシティ開発を行うものです。今年 6 月にハノイ市 人民委員会から投資許可を受領しており、左下のビジュアルは開発区画の一部のイメージ図です。

本案件に取り組むにあたって、今年10月にインフラ事業部門に「北ハノイ開発部」を新設し、社内の体制を整えました。

このスマートシティでは、まずは第一期の住宅開発から、ビル、商業施設等の不動産事業に取り組めます。

加えて、マイクログリッドや再生可能エネルギーを活用したエネルギーマネジメントや、環境配慮を踏まえた電気自動車の活用、情報化として顔認証等を利用したセキュリティ、自動決済等の導入なども検討していきます。

単に、IT を軸としたスマートシティを開発するのではなく、ベトナムの方々が望む、生活の質の向上と地域の発展に寄与するような街づくりを目指していきます。

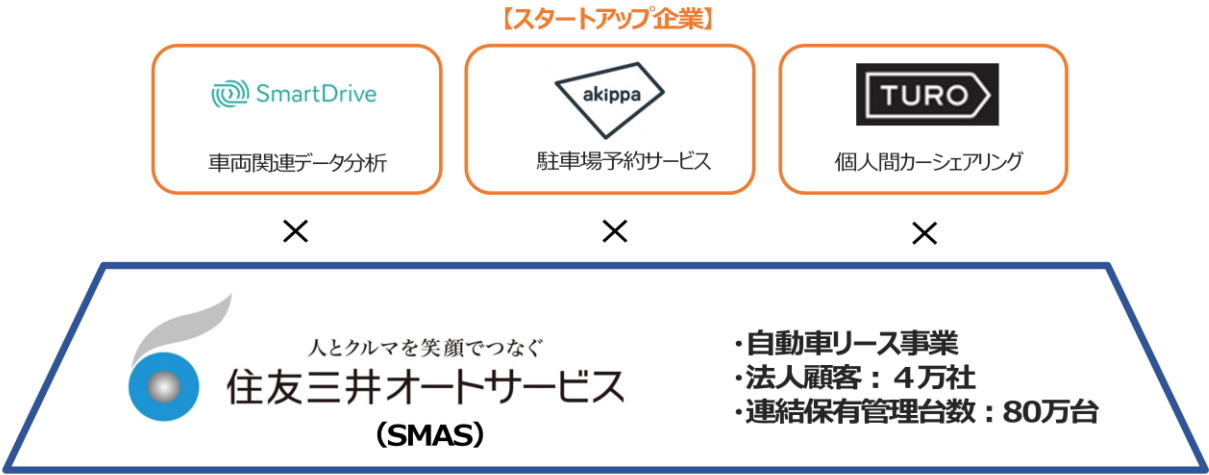
大変チャレンジングな案件ではありますが、住友商事グループの総合力を結集し、夢のある街づくりに取り組んでまいります。

成長戦略
3

プラットフォーム事業の活用

複数事業の掛け合わせ・組織間の連携による新たな価値の創造
自動車リース事業 住友三井オートサービス

ワンストップサービスとしての総合的MaaS(Mobility as a Service)事業体を確立し、新時代のモビリティサービスプロバイダーへ



次に、成長戦略の3つ目の柱、「プラットフォーム事業の活用」の具体的な事例について、説明します。複数事業の掛け合わせや連携により新たな価値を創造することが、プラットフォーム事業の活用であり、ここでは、具体的な事例として、住友三井オートサービスの取り組みを紹介します。

当社は、ヒト・モノの移動に伴うワンストップサービスとしての総合的なMobility as a Service、いわゆる「MaaS」事業体を確立し、モビリティサービス領域におけるリーディングカンパニーになることを目指しています。そのために重要な役割を担うのが、国内トップレベルの自動車リース会社である、住友三井オートサービス、略して「SMAS」です。

SMASでは、約4万社の顧客を有し、合計で約80万台の自動車を保有管理しています。これは、日本の路上を走る自動車の、およそ100台のうち1台に相当します。このSMASをプラットフォームとして、さまざまなスタートアップ企業を始めとする戦略的パートナーと連携を進めます。そして、最先端の技術やサービスを取り込み、SMASを、オートリース会社から「モビリティサービスプロバイダー」へと、進化させることを目指しています。

昨年、当社は「スマートドライブ社」に出資しました。同社の開発したデバイスは、自動車のシガーソケットに差し込むだけで走行距離、速度、ハンドリングなどのデータを収集することができます。同社は収集したデータを分析し、安全運転技術の向上や配送ルート最適化などのサービスを提供しています。SMASでは、同社との協業を通じ、リース車両のメンテナンス効率化や走行距離に応じた保険の導入などを検討しており、お客様に対して、新しい価値を提供していきます。

また、当社は、国内の駐車場予約サービスで業界首位を走る「アキッパ」と2016年から協業しており、本年5月には、連携を深化させるべく、同社に対し追加出資を実施しました。例えば、SMASのお客様にアキッパのサービスを提供することで、駐車場の空き時間を有効活用して頂くとともに、SMASの約80万台の顧客との接点を活用し、アキッパの事業拡大に取り組んでいきます。

さらに、個人間カーシェアリングサービスを提供している米国の「トゥーロ」社とも戦略的提携を実施しました。当社は、トゥーロの今後の日本やアジアへの展開を支援しながら、SMASのお客様である中小のレンタカー事業者とのシナジーを追求していきます。

経営基盤強化_1

ガバナンスの高度化

取締役会の
モニタリング機能の強化

- 中期経営計画、ポートフォリオ戦略の定期モニタリング（経営戦略の進捗の定期報告制度を整備）
- 集中リスク、気候変動対応のモニタリング（状況を常に把握し、適切に対応）

グループガバナンスの強化

- 内部統制を通じた業務品質、及び企業価値の向上（内部統制システムの再点検、グループ全体の底上げ）

新たな役員報酬制度の導入

- 中長期的な企業価値向上と持続的成長への動機付け
- 株主との一層の価値共有へ
 - ① 報酬構成比率の変更
総報酬に占める業績連動賞与と株式報酬の比率の拡大
 - ② 株式報酬
譲渡制限付株式報酬（RS）と業績連動型株式報酬（PSU）の導入

ガバナンスの高度化についてご説明します。

取締役会によるモニタリングの範囲を拡大し、経営の執行に対する監督機能を強化しています。

例えば、決算等における各事業部門からの定期報告においては、短期的な業績報告だけを行うのではなく、中期経営計画の進捗状況や事業ポートフォリオ戦略等の中期的な方向性も見すえた報告とする制度を整備しました。気候変動問題などの重要な社会課題についても、状況を常に把握し、適切に対応しています。

次に、グループガバナンスの強化についてです。当社グループは、グローバルに様々な事業を展開し、連結対象会社は1,000社近くに及びます。

当社グループのガバナンスをグローバルベースで担保すべく、改めて内部統制システムを点検し、グループ全体の内部統制の底上げを通じた企業価値向上の取り組みを始めています。

また、役員報酬制度の改訂も実施しました。

株式報酬を導入し、総報酬に占める業績連動賞与と株式報酬の比率を拡大しました。

これは、経営層に対して、中長期的な企業価値向上と持続的な成長への健全なインセンティブを与えるとともに、株主との、一層の価値共有を高めることを、狙うものです。

経営基盤強化_2

人材戦略の高度化

Diversity & Inclusion
多様な力を競争力の源泉に

“一人ひとりのちがいを認め、尊重し、受け容れる”
“チャレンジを促す、強みを伸ばす、強みを活かす”

グローバル連結ベースでの
戦略的人材マネジメント

- 戦略的人材配置
- 部門間ローテーションの活性化
- グローバルHRオペレーションに必要な各種制度の構築

新たな価値創造に
チャレンジする組織へ

- 評価項目への「Diversity & Inclusion」の追加
- 中計推進チャレンジ評価制度の導入

多様な個々人が
最大限力を発揮できる環境整備

- 健康経営の促進(イキイクワクワ健康経営宣言)
- テレワーク/スーパーフレックスの導入
- プロフェッショナル人材の活用促進、キャリア採用の活性化

人材戦略の高度化についてご説明します。

Diversity & Inclusionを推進し、今まで以上に多様な力を競争力の源泉にし、成長戦略にドライブをかけています。

例えば、グローバル連結ベースで、ベストな人材を、タイムリーに配置できる体制整備を進めています。

また、新たな価値創造にチャレンジする組織づくりを後押しすべく「中計推進チャレンジ評価制度」を導入しました。

これは、中計の成長戦略につながる個人目標を設定し、その達成度を評価するという、全社員が、成長戦略の推進に徹底的に取り組むための仕掛けとして、新たに導入したものです。

そのほか、多様な個々人が最大限に力を発揮できるよう、様々な働き方や健康経営も推進しています。

このように、経営基盤の強化についても、引き続き取り組んでいきます。

0→1 Challenge 2018

0→1チャレンジ2018

- 社員個人が所属組織の枠組みを超えて、
新規ビジネスを提案できる社内起業制度
⇒ 今までにない新たな発想からビジネスを創造することを目指す
- 次世代ビジネス投融資枠200億円の一部を、
チャレンジ推進投融資枠として活用

《スケジュール》

- ・ 2018年7月～ 社内啓発
- ・ 2018年9月～ 選考
- ・ 2019年3月 最終選考
- ・ 2019年4月～ 事業化推進

今年度から新たに導入した、全社のチャレンジを後押しする「ゼロワンチャレンジ」という施策をご紹介します。

これは、次世代新規ビジネス創出の加速を目的に、社員個人が所属組織の枠組みを超えて新規ビジネスを提案できる「社内起業制度」です。

志を持つ個人の、今までに無い新たな事業アイデアの実現をサポートするもので、本制度を推進するための投融資枠も設定しています。

初回の今年度は、世界各地から300を超える応募があった中から社外アクセラレータも起用したピッチコンテストを経て8つに絞り込み、具体化に向けた取り組みを進めています。

中期経営計画2020

～新たな価値創造への飽くなき挑戦～

本でご説明しました「成長戦略の推進」や「経営基盤の強化」を着実に実行し、この中計で立てた目標を達成して参ります。

また、我々は、来年2019年に迎える創立100周年を大きな節目と捉え、次の100年に向け、社会とともに持続的に成長していくために、住友商事グループ一丸となり、「新たな価値創造への飽くなき挑戦」に取り組んでまいります。

Appendix

✓ 要約四半期連結包括利益計算書の概要	(P.21)
✓ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	(P.22)
✓ 要約四半期連結財政状態計算書の概要	(P.23)
✓ セグメント別 当期利益 通期見通し	(P.24)
✓ セグメント別 業績概要	(P.25-33)
✓ セグメント情報（補足：生活・不動産、資源・化学品事業部門）	(P.34-35)
✓ セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移	(P.36-37)
✓ 業績推移	(P.38-39)
✓ 中期経営計画の推移	(P.40)
✓ 株主構成推移	(P.41)

1. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2017年度 第2四半期実績 (2017/4-9)	2018年度 第2四半期実績 (2018/4-9)	前年同期比		2018年度第2四半期実績の概要
			金額	増減率	
収益	22,935	24,799	+1,864	8%	「売上総利益」 ・資源価格上昇の影響 ・大型EPC案件 建設進捗 ・北米銅管事業 市況回復により増益 ・SCSK 堅調 ・建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調 ・米国ワイヤ事業再編による減少 等 「販売費及び一般管理費」 ・米国ワイヤ事業再編による減少 等 「持分法による投資損益」 ・国内主要事業会社 堅調 ・ミャンマー通信事業 堅調 ・アジアパル材事業 販売価格回復 ・資源価格上昇の影響 等 「有価証券損益/固定資産損益/その他の損益」 ・前年同期：資産入替等に伴う一過性利益あり ・当期：資産入替に伴う一過性利益あり 等
売上総利益	4,673	4,512	△ 160	△3%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△3,595 (△5)	△3,160 (△25)	+436 (△20)	12% (△390%)	
利息収支	△25	△55	△ 30	△118%	
受取配当金	58	72	+14	24%	
持分法による投資損益	747	827	+80	11%	
有価証券損益	109	54	△ 55	△50%	
固定資産損益	26	6	△ 21	△79%	
その他の損益	34	19	△ 15	△44%	
税引前利益	2,027	2,276	+249	12%	
法人所得税費用	△381	△413	△ 32	△8%	
四半期利益	1,646	1,863	+217	13%	
四半期利益の帰属：					
親会社の所有者	1,553	1,793	+240	15%	
非支配持分	93	70	△ 23	△25%	
基礎収益	1,517	1,789	+272	18%	
四半期包括利益（親会社の所有者に帰属）	1,884	2,665	+780	41%	

	2017/9期	2018/9期	増減	増減率
期中平均rate (円/US\$)	111.04	110.26	△0.78	△0.7%

2. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)	2017年度 第2四半期実績 (2017/4-9)	2018年度 第2四半期実績 (2018/4-9)	前年同期比	2018年度第2四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	500	890	+390	「営業活動によるキャッシュ・フロー」 ・JALの株式が着実に資金を創出 ・J-COM、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の増加 「投資活動によるキャッシュ・フロー」 ・有形固定資産等の収支 国内バリエーション発電事業建設進捗、 米国タトイル生産・開発事業への参画、SCSK設備投資 等 ・投資・有価証券等の収支 インド特殊銅事業への参画、パル金・銅鉱山事業への参画、 台湾食品小売事業への参画 米国タ作事業再編、米国パル金鉱山売却、政策保有株式売却 等 ・貸付金の収支 グループファイナンスの回収 等
基礎収益キャッシュ・フロー*	1,648	1,575	△ 73	
(基礎収益)	(1,517)	(1,789)	(+272)	
(持分法による投資損益)	(△747)	(△827)	(△80)	
(持分法投資先からの配当)	(878)	(613)	(△266)	
減価償却費及び無形資産償却費*	586	560	△ 26	
その他（営業資産・負債の増減等）	△1,734	△1,245	+489	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△137	+152	
有形固定資産等の収支	△398	△587	△ 190	
投資・有価証券等の収支	△225	191	+416	
貸付金の収支	333	259	△ 74	
フリーキャッシュ・フロー	211	753	+542	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△558	△ 121	

* セグメント情報

(単位：億円)	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2017年度第2四半期	2018年度第2四半期	前年同期比	2017年度第2四半期	2018年度第2四半期	前年同期比
金属	146	171	+ 25	54	55	+ 1
輸送機・建機	257	190	△ 67	230	182	△ 48
インフラ	113	193	+ 80	24	34	+ 11
メディア・デジタル	476	326	△ 150	57	52	△ 5
生活・不動産	250	192	△ 58	76	77	+ 1
資源・化学品	326	371	+ 45	101	104	+ 3
計	1,568	1,444	△ 124	541	504	△ 37
消去又は全社	80	131	+ 51	45	56	+ 11
連結	1,648	1,575	△ 73	586	560	△ 26

3. 要約四半期連結財務状態計算書の概要

(単位：億円)	2017年度末 実績 (2018/3末)	2018年度 第2四半期末実績 (2018/9末)	前期末比	2018年度第2四半期末実績の概要										
資産	77,706	80,556	+2,850	「営業債権及びその他の債権」 ・収益増加に伴う売掛金の増加 ・円安の影響 等 「棚卸資産」 ・増加：銅管事業、貴金属 等 ・減少：不動産事業 等 「売却目的保有資産」 ・米国タイヤ事業再編に伴う減少 等 「その他の流動資産」 ・会計基準変更に伴う影響 等 「持分法で会計処理されている投資」 ・米国タイヤ事業再編に伴う増加 ・インド特殊銅事業への参画 ・円安の影響 等 「株主資本」 ・利益剰余金 +1,524 (18,280→19,804) 内、配当金の支払 △425 ・在外営業活動体の換算差額 +601 (806→1,407) ・FVTOCIの金融資産 +44 (1,898→1,943)										
流動資産	34,773	35,257	+484											
現金及び現金同等物	6,672	7,075	+403											
営業債権及びその他の債権	12,668	13,496	+828											
棚卸資産	8,778	9,520	+742											
売却目的保有資産	2,477	-	△ 2,477											
その他の流動資産	1,968	2,464	+496											
非流動資産	42,933	45,300	+2,366											
持分法で会計処理されている投資	19,944	21,725	+1,781											
営業債権及びその他の債権	3,811	3,991	+179											
有形固定資産 / 無形資産	10,147	10,596	+449											
負債（流動/非流動）	50,763	51,314	+551											
営業債務及びその他の債務	11,428	12,173	+745											
売却目的保有資産に関わる負債	742	-	△ 742											
有利子負債	32,039	32,207	+168											
※ 上段は引当、下段は現預金ネット後	(25,215)	(24,981)	(△ 234)											
資本	26,943	29,243	+2,299											
株主資本	25,582	27,860	+2,278											
株主資本比率	32.9%	34.6%	1.7pt改善											
DER (Net)	1.0	0.9	0.1pt改善											
				<table><tr><td></td><td>2018/3末</td><td>2018/9末</td><td>増減</td><td>増減率</td></tr><tr><td>期末rate (円/US\$)</td><td>106.24</td><td>113.57</td><td>+7.33</td><td>+6.9%</td></tr></table>		2018/3末	2018/9末	増減	増減率	期末rate (円/US\$)	106.24	113.57	+7.33	+6.9%
	2018/3末	2018/9末	増減	増減率										
期末rate (円/US\$)	106.24	113.57	+7.33	+6.9%										

4. セグメント別 当期利益 通期見通し

(単位：億円)	2017年度 実績	2018年度			期初予想に対する見通し
		期初予想	第2四半期 実績	進捗率	
金属	354	370	209	56%	・ 北米鋼管事業 増益 ・ マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調 ・ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	708	730	326	45%	・ リース事業 堅調 ・ インドネシア自動車金融事業 堅調 ・ 建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調 ・ 下期 事業再編関連の一過性利益を見込む
インフラ	357	530	231	44%	・ 大型EPC案件 建設進捗 ・ 発電事業 堅調 ・ 下期 再生可能エネルギー分野でバリュー実現を見込む
メディア・デジタル	590	460	244	53%	・ 国内主要事業会社 及び ミャンマー通信事業 堅調
生活・不動産	345	450	259	58%	・ 国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
資源・化学品	785	660	464	70%	・ 豪州石炭事業 堅調 ・ 化学品・エレクトロニクス 主要事業会社 堅調
消去又は全社	△ 54	0	59	-	
合計	3,085	3,200	1,793	56%	

(参考) 主要指標	2017年度 実績	2018年度	
		期初予想 (2018年5月公表)	第2四半期 実績
為替 (YEN/US\$)	110.85	110.00	110.26
金利 LIBOR 6M(YEN)	0.01%	0.05%	0.02%
金利 LIBOR 6M(US\$)	1.66%	2.65%	2.52%

* 為替の影響 (期初予想) …1円/US\$の変動で±約11億円

【主要指標】

	FY17 2Q累計	FY18 2Q累計	FY18 期初予想
（単位：億円）			
当期利益（親会社の所有者に帰属）	183	209	370
（一過性損益）	（約+40）	（0）	
売上総利益	643	737	
販売費及び一般管理費	△ 464	△ 495	
持分法による投資損益	40	50	
総資産	11,698	12,964	
	（18/3末）		
基礎収益CF	146	171	
減価償却費及び無形資産償却費	54	55	

【連結業績に与える影響が大きい会社】

	FY17 2Q累計	FY18 2Q累計	FY18 見通し	（参考） 期初予想
（単位：億円）				
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	16	14	27	20
EDGEN GROUP	△ 3	14	26	10
住商メタルクス	0	3	11	14
ERYNGIUM	△ 5	3	5	△ 1

＜前年同期比（+26億円）の主な増減要因＞

- ・ **鋼材**
海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・ **非鉄**
マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調
- ・ **銅管**
【基礎収益 2Q累計実績：98億円（前年同期比+59億円）】
北米銅管事業 市況回復により増益
- ・ 前年同期 資産入替に伴う一過性利益あり
（約+40億円）

＜期初予想に対する見通し＞

- ・ 北米銅管事業 増益
- ・ マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調
- ・ 海外スチールサービスセンター事業 堅調

主な投融資・入替実績
【投融資（2Q累計実績：230億円）】

- ・ インドにおける特殊鋼事業への参画（2018年5月）

持分比率 （2018年9月末）	事業内容
20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業
100.00 %	エドゲン-産業向け銅管・銅材のグローバルディストリビューター
100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売
100.00 %	油井機器用金属部品の加工・販売を行うHOWCO groupの持株会社

5. セグメント別業績概要（2）（輸送機・建機事業部門）

【主要指標】

	FY17 2Q累計	FY18 2Q累計	FY18 期初予想
（単位：億円）			
当期利益（親会社の所有者に帰属）	354	326	730
（一過性損益）	(0)	(約△20)	
売上総利益	1,410	765	
販売費及び一般管理費	△ 1,213	△ 617	
持分法による投資損益	246	270	
総資産	19,140	17,601	
	(18/3末)		
基礎収益CF	257	190	
減価償却費及び無形資産償却費	230	182	

- ＜前年同期比（△28億円）の主な増減要因＞

 - ・リース・船舶・航空宇宙
リース事業 堅調
 - ・自動車
インドネシア自動車金融事業 堅調
販売事業 新興国市場低迷継続
TBC再編に伴う一過性損失あり（約△20億円）
 - ・建機
建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
- ＜期初予想に対する見通し＞

 - ・リース事業 堅調
 - ・インドネシア自動車金融事業 堅調
 - ・建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
 - ・下期 事業再編関連の一過性利益を見込む

- 主な投融資・入替実績
- 【投融資（2Q累計実績：230億円）】
- ・リース・レンタル資産積み増し
 - ・駐車場シェアリングサービス運営会社akippaへの追加増資（2018年5月）
- 【入替】
- ・TBCの再編（出資比率100%→50%）（2018年4月）

【連結業績に与える影響が大きい会社】

（単位：億円）	FY17 2Q累計	FY18 2Q累計	FY18 見通し	（参考） 期初予想	持分比率 （2018年9月末）	事業内容
三井住友ファイナンス&リース ^{*1}	131	146	258	236	40.00 %	総合リース
住友三井オートサービス	25	30	44	44	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業
インドネシア自動車金融事業会社	25	25	54	54	- %	インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASIONAL ^{*1*2}	16	18	-	-	20.33 %	インドネシア商業銀行への投資
住商機電貿易 ^{*1}	10	7	8	8	100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引
TBC ^{*2*3}	△ 4	△ 2	-	-	50.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。各社の当セグメント持分割合/全社持分割合は以下の通りです。
三井住友ファイナンス&リース：35/40、BTPN：17.79/20.33、住商機電貿易：60/100

*2 同社はFY18業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益のFY18見通しについても公表を差し控えさせていただきます。

*3 2018年4月の資本再編に伴い、同社への出資比率を100%から50%に引き下げております。

5. セグメント別業績概要（3）（インフラ事業部門）

【主要指標】

	FY17 2Q累計	FY18 2Q累計	FY18 期初予想
（単位：億円）			
当期利益（親会社の所有者に帰属）	201	231	530
（一過性損益）	（約+30）	（0）	
売上総利益	387	486	
販売費及び一般管理費	△ 274	△ 278	
持分法による投資損益	69	79	
総資産	8,780	9,996	
	（18/3末）		
基礎収益CF	113	193	
減価償却費及び無形資産償却費	24	34	

<前年同期比（+30億円）の主な増減要因>	<期初予想に対する見通し>
・発電所建設大型EPC*案件 建設進捗 ・発電事業 堅調 ・前年同期 再生可能エネルギー分野における 一過性利益あり（約+30億円）	・大型EPC案件 建設進捗 ・発電事業 堅調 ・下期 再生可能エネルギー分野で バリュウー実現を見込む
*EPC: Engineering, Procurement & Construction	

主な投融資・入替実績
【投融資（2Q累計実績：250億円）】
・国内におけるバイオマス発電事業（山形県酒田市）完工（2018年8月）
・ベルギーにおける洋上風力発電事業（ノースウェスター2）への参画（2018年8月）
・インドネシアにおける宅配事業への参画（2018年9月）

【連結業績に与える影響が大きい会社】

	FY17 2Q累計	FY18 2Q累計	FY18 見通し	（参考） 期初予想	持分比率 （2018年9月末）	事業内容
（単位：億円）						
住商グローバル・ロジスティクス	14	11	23	23	100.00 %	総合物流サービス業
SUMMIT SOUTHERN CROSS POWER HOLDINGS	13	5	9	9	100.00 %	豪州における発電事業の開発・権益保有・運営

【主要指標】

	FY17 2Q累計	FY18 2Q累計	FY18 期初予想
（単位：億円）			
当期利益（親会社の所有者に帰属）	260	244	460
（一過性損益）	（約+30）	（約+30）	
売上総利益	398	428	
販売費及び一般管理費	△ 335	△ 341	
持分法による投資損益	239	246	
総資産	8,415	8,264	
	（18/3末）		
基礎収益CF	476	326	
減価償却費及び無形資産償却費	57	52	

- ＜前年同期比（△16億円）の主な増減要因＞

 - ・国内主要事業会社 及び
ミャンマー通信事業 堅調
 - ・ジュビターショップチャンネルの
持分移管の影響あり
 - ・当期 資産入替に伴う一過性利益あり
 - ・前年同期 クオカード売却に伴う
一過性利益あり（約+30億円）
- ＜期初予想に対する見通し＞

 - ・国内主要事業会社 及び
ミャンマー通信事業 堅調

- 主な投融資・入替実績
- 【投融資（2Q累計実績：110億円）】
- ・国内デジタルメディア事業 AlphaBoat社の設立（2018年4月）
 - ・東南アジアにおけるデジタル広告事業への参画（2018年7月）
 - ・SCSK 設備投資

【連結業績に与える影響が大きい会社】

（単位：億円）	FY17 2Q累計	FY18 2Q累計	FY18 見通し	（参考） 期初予想	持分比率 （2018年9月末）	事業内容
ジュビターテレコム	174	169	340	340	50.00 %	ケーブルテレビ局の統括運営
SCSK	78	55	125	125	50.75 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITヘルド・ソフト販売
ジュビターショップチャンネル*	39	37	83	83	45.00 %	テレビ通販事業
ディーガイア	18	20	43	43	41.89 %	移動体通信回線・端末の販売及び「フットカート」事業

* 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
FY17実績における当セグメント持分割合/全社割合は45/45です。FY18実績および見通しにおける当セグメント持分割合/全社割合は30/45です。

【主要指標】

	FY17 2Q累計	FY18 2Q累計	FY18 期初予想
（単位：億円）			
当期利益（親会社の所有者に帰属）	191	259	450
（一過性損益）	(0)	(約+10)	
売上総利益	972	1,079	
販売費及び一般管理費	△ 770	△ 835	
持分法による投資損益	25	58	
総資産	11,394	11,596	
	(18/3末)		
基礎収益CF	250	192	
減価償却費及び無形資産償却費	76	77	

- ＜前年同期比（+69億円）の主な増減要因＞

 - ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
 - ・アジアバナナ事業 販売価格回復
 - ・ジュビターショップチャンネルの
持分移管の影響あり
 - ・資産入替に伴う一過性利益あり
- ＜期初予想に対する見直し＞

 - ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調

- 主な投融資・入替実績
- 【投融資（2Q累計実績：260億円）】
- ・台湾における食品小売事業Simple Martへの参画（2018年6月）
 - ・サミット新規出店・店舗改装等
- 【入替】
- ・米国オフィスビル 売却（ファンドへの組入れ）（2018年7月）
 - ・国内不動産案件等 売却

【連結業績に与える影響が大きい会社】

（単位：億円）	FY17 2Q累計	FY18 2Q累計	FY18 見通し	（参考） 期初予想	持分比率 （2018年9月末）	事業内容
サミット	26	28	48	44	100.00 %	スーパーマーケット
SUMIFRU SINGAPORE	△ 4	17	11	7	49.00 %	生鮮青果物の生産・販売
住商フーズ	16	15	26	26	100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
SUMMIT FORESTS NEW ZEALAND	3	8	15	11	100.00 %	森林資産の保有、ファイナンス、原木伐採、販売、植育林
FYFFES*	-	8	1	22	100.00 %	欧州並びに米州での青果物生産及び卸売業
トモズ	8	7	17	17	100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン
米国住宅事業会社	7	6	20	20	100.00 %	賃貸住宅事業への投資及び宅地造成事業
住商リアルティ・マネジメント	3	5	10	10	100.00 %	不動産のアセット・マネジメント業務
住商セメント	5	5	10	10	100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売

* 買収後の取得価額の取得資産・負債への配分の完了に伴い、2017年度第4四半期から持分損益を開示しております。

【主要指標】

	FY17 2Q累計	FY18 2Q累計	FY18 期初予想
（単位：億円）			
当期利益（親会社の所有者に帰属）	316	464	660
（一過性損益）	（約+40）	（約+40）	
売上総利益	812	967	
販売費及び一般管理費	△ 454	△ 481	
持分法による投資損益	106	103	
総資産	16,141	17,114	
	（18/3末）		
基礎収益CF	326	371	
減価償却費及び無形資産償却費	101	104	

【連結業績に与える影響が大きい会社】

	FY17 2Q累計	FY18 2Q累計	FY18 見通し	（参考） 期初予想
（単位：億円）				
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	132	119	169	188
豪州石炭事業会社	57	101	184	137
ORESTEEL INVESTMENTS	83	82	164	145
SC MINERALS AMERICA	20	33	55	49
スミトロニクスグループ	17	19	39	39
住友商事ケミカル	14	17	33	31
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	△ 4	13	26	28
北海油田事業権益保有会社	9	12	22	14
ブラジル鉄鉱石事業会社	28	10	10	14
SUMMIT RURAL WA	6	8	5	5
SUMI AGRO EUROPE	5	7	19	19
エルエヌジージャパン	1	3	30	23
米国シェールガス事業会社	1	3	3	△ 1
チリ銅・モリブデン鉱山事業会社	△ 15	△ 4	△ 13	△ 11
マダガスカルニッケル事業会社	△ 78	△ 82	△ 136	△ 98

＜前年同期比（+149億円）の主な増減要因＞

資源・エネルギー

【基礎収益 2Q累計実績：347億円（前年同期比+65億円）】

- ・豪州石炭事業 価格上昇
- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 税負担増
- ・トレードビジネス 好調

化学品・エレクトロニクス

- ・主要事業会社 堅調
- ・農業関連事業 堅調

・当期 資源・エネルギー分野における一過性利益等あり

・前年同期 化学品等における一過性利益あり

＜期初予想に対する見通し＞

- ・豪州石炭事業 堅調
- ・化学品・エレクトロニクス 主要事業会社 堅調

主な投融資・入替実績

【投融資（2Q累計実績：180億円）】

- ・インドにおける農業トレード現地法人の設立（2018年4月）
- ・ペルーにおけるYanacocha金・銅鉱山事業への参画（2018年6月）
- ・米国タイトオイル生産・開発事業への参画（2018年6月）
- ・ガルフ沖油ガス田向けFPSO保有・備給事業への参画（2018年6月）

【入替】

- ・米国ポリバ金鉱山 権益売却（2018年9月）

持分比率 （2018年9月末）	事業内容
100.00 %	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資
-*	豪州における石炭事業への投資
49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資
100.00 %	米国・モリブデン銅鉱山/チリ金鉱山、チリ・カンデラリア銅鉱山への出資
-*	EMS事業（電子機器の受託生産サービス）及び電子材料の貿易取引
100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引
20.00 %	ペルー銅鉱山への投資
-*	英領・ルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売
30.00 %	ブラジルにおける鉄鉱石事業
100.00 %	西豪州における肥料輸入販売
100.00 %	欧州における農業資材販売会社への出資
50.00 %	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融資
100.00 %	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資
13.50 %	チリSierra Gorda銅鉱山における鉱山プロジェクト運営会社への投融資
47.67 %	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資

資源権益持分生産量及びセンシティビティ

		FY17 実績		FY18 実績			FY18 見通し		(参考) 期初予想	センシティビティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 11月時点)
		1-2Q	通期	1Q	2Q	1-2Q	3-4Q	通期 (11月時点)		
原料炭	持分出荷量(百万MT)	0.7	1.2	0.3	0.3	0.6	0.6	1.2	1.2	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	182	198	197	190	193	170	182	190	
一般炭	持分出荷量(百万MT)	2.3	4.9	0.9	1.4	2.3	2.8	5.1	5.3	2.8億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	87	94	105	118	111	90	100	86	
鉄鉱石*2	持分出荷量(百万MT)	2.0	4.6	0.4	2.0	2.4	2.4	4.8	5.2	4.1億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	75	71	74	65	70	65	67	65	
マンガン鉱石*2	持分出荷量(百万MT)	0.3	0.6	-	0.3	0.3	0.3	0.6	0.6	0.4億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	243	260	338	317	328	289	308	289	
銅	持分生産量(万MT)	2.9	5.7	1.3	1.3	2.6	2.8	5.4	5.6	4.1億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	5,749	6,163	6,959	6,872	6,916	6,162	6,539	6,482	

*1 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格を記載しております。
*2 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれています。

資源権益持分生産量及びセンシティビティ

		FY17 実績		FY18 実績			FY18 見通し		(参考) 期初予想	センシティビティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 11月時点)
		1-2Q	通期	1Q	2Q	1-2Q	3-4Q	通期 (11月時点)		
銀	持分生産量〔百万toz〕	5.8	12.8	3.1	3.6	6.7	5.9	12.6	13.6	6億円 (US\$1/toz)
	価格〔US\$/toz〕	17.0	16.9	16.5	15.0	15.8	15.1	15.4	16.0	
亜鉛	持分生産量〔千MT〕	117	226	51	50	101	113	214	217	10億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	2,779	2,931	3,112	2,537	2,824	2,464	2,644	3,100	
鉛	持分生産量〔千MT〕	38	76	19	17	36	25	61	54	3億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	2,247	2,330	2,388	2,104	2,246	2,068	2,157	2,300	
ニッケル	持分生産量〔千MT〕 ^{*3}	5.4	11.1	4.6	3.6	8.2	10.9-12.3	19.1-20.5	22.8	51億円 (US\$1/lb)
	価格〔US\$/lb〕	4.49	5.06	6.57	6.02	6.29	5.30	5.80	5.52	
原油・ガス (北海権益)	持分生産量〔百万boe〕	1.5	2.6	0.6	0.6	1.3	1.1	2.4	2.3	0.5億円 (US\$1/bbl)
	価格〔US\$/bbl, 北海Brent〕	52	54	67	76	72	70	71	60	
LNG	持分生産量〔万t〕	15	33	9	9	18	16	34	34	-

*3 マダガスカルニッケル事業の出資比率変更（32.5%→47.7%）を2018年1月より反映。

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

(単位：億円)

	2018/3末	2018/9末
原料炭・一般炭	900	900
鉄鉱石	800	800
銅	1,100	1,300
銀・亜鉛・鉛	1,000	1,200
ニッケル	1,800	1,800
原油・ガス・LNG	800	900
合計	6,500	6,900

<主な増減要因>

為替による増加
連結剰余金の増加

* 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

6. セグメント情報（補足：生活・不動産事業部門）

(単位：億円)

	2017年度 第2四半期累計 ^{*1}	2018年度 第2四半期累計	増減
生活・不動産事業部門			
売上総利益	972	1,079	107
ライフスタイル・リテイル事業本部	564	583	19
食料事業本部	197	219	22
生活資材・不動産本部	215	279	64
持分法による投資損益	25	58	32
ライフスタイル・リテイル事業本部	1	9	8
食料事業本部	6	23	17
生活資材・不動産本部	19	26	8
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	191	259	69
ライフスタイル・リテイル事業本部	28	39	11
食料事業本部	25	36	11
生活資材・不動産本部	137	183	46
資産合計	2018年3月末 11,394	2018年9月末 11,596	201
ライフスタイル・リテイル事業本部	1,692	2,003	311
食料事業本部	3,353	3,435	82
生活資材・不動産本部	6,364	6,164	△ 200

^{*1} 2018年4月1日付の機構改正に伴い、2017年度第2四半期累計は組替えて表示しております。

6. セグメント情報（補足：資源・化学品事業部門）

(単位：億円)

	2017年度 第2四半期累計 ^{*1}	2018年度 第2四半期累計	増減
資源・化学品事業部門			
売上総利益	812	967	154
資源・エネルギー ^{*2}	430	576	147
化学品・エレクトロニクス ^{*3}	382	390	8
持分法による投資損益	106	103	△ 3
資源・エネルギー ^{*2}	91	78	△ 13
化学品・エレクトロニクス ^{*3}	15	25	10
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	316	464	149
資源・エネルギー ^{*2}	209	363	154
化学品・エレクトロニクス ^{*3}	106	101	△ 5
資産合計	2018年3月末 16,141	2018年9月末 17,114	973
資源・エネルギー ^{*2}	11,565	12,461	896
化学品・エレクトロニクス ^{*3}	4,576	4,653	77

*1 2018年4月1日付の機軸改正に伴い、2017年度第2四半期累計は組替えて表示しております。

*2 資源・エネルギー(「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*3 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

7. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移 (2018年度)

【当期利益】

(単位：億円)	2018年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	101	108			209
輸送機・建機	152	174			326
インフラ	115	116			231
メディア・デジタル	118	127			244
生活・不動産	116	143			259
資源・化学品	264	200			464
合計	866	868			1,734
消去又は全社	48	11			59
連結	914	880			1,793

【一過性損益】

(単位：億円)	2018年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	0			0
輸送機・建機	△ 10	△ 10			△ 20
インフラ	0	0			0
メディア・デジタル	0	30			30
生活・不動産	0	10			10
資源・化学品	30	10			40
合計	20	50			70
消去又は全社	0	0			0
連結	20	50			70

* 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しています。

【一過性損益（2Q累計実績）の主な内容】

- 輸送機・建機
- ・TBC 再編に伴う一過性損失（約△20）等
- メディア・デジタル
- ・資産入替に伴う一過性利益 等
- 生活・不動産
- ・資産入替に伴う一過性利益 等
- 資源・化学品
- ・資源・エネルギー分野における一過性利益
・その他一過性損益 等

7. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移 (2017年度)

【当期利益】

(単位：億円)	2017年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	80	103	113	59	354
輸送機・建機	163	191	311	43	708
インフラ	101	101	68	88	357
メディア・デジタル	102	158	213	117	590
生活・不動産	133	58	80	74	345
資源・化学品	177	139	219	251	785
合計	755	749	1,004	631	3,140
消去又は全社	27	22	△ 29	△ 75	△ 54
連結	782	771	976	556	3,085

【一過性損益】

(単位：億円)	2017年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	40	30	20	80
輸送機・建機	0	0	140	△ 80	60
インフラ	30	0	△ 20	0	20
メディア・デジタル	0	30	30	0	60
生活・不動産	0	0	20	0	20
資源・化学品	20	20	30	△ 20	60
合計	60	90	230	△ 80	300
消去又は全社	0	0	△ 10	△ 60	△ 70
連結	60	90	220	△ 140	230

* 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しています。

【一過性損益（年間実績）の主な内容】

金属	・米国税制改正の影響（約+60） ・資産入替に伴う一過性利益 ・その他一過性損失 等
輸送機・建機	・米国税制改正の影響（約+130） ・SMFL再編益（約+60） ・インドネシア商業銀行（BTPN）減損（約△130） 等
インフラ	・米国税制改正の影響（約+10） ・再生可能エネルギー分野における一過性利益 等
メディア・デジタル	・クオカード売却に伴う一過性利益（約+60） 等
生活・不動産	・米国税制改正の影響（約+20） 等
資源・化学品	・資源・エネルギー分野における一過性損益（約+80） ・化学品分野における一過性利益（約+20） ・豪州石炭事業における一過性損失 等
消去又は全社	・米国税制改正の影響（約△10） ・インドネシア商業銀行（BTPN）減損（約△20） 等

8. 業績推移（1）（PL、キャッシュ・フロー）

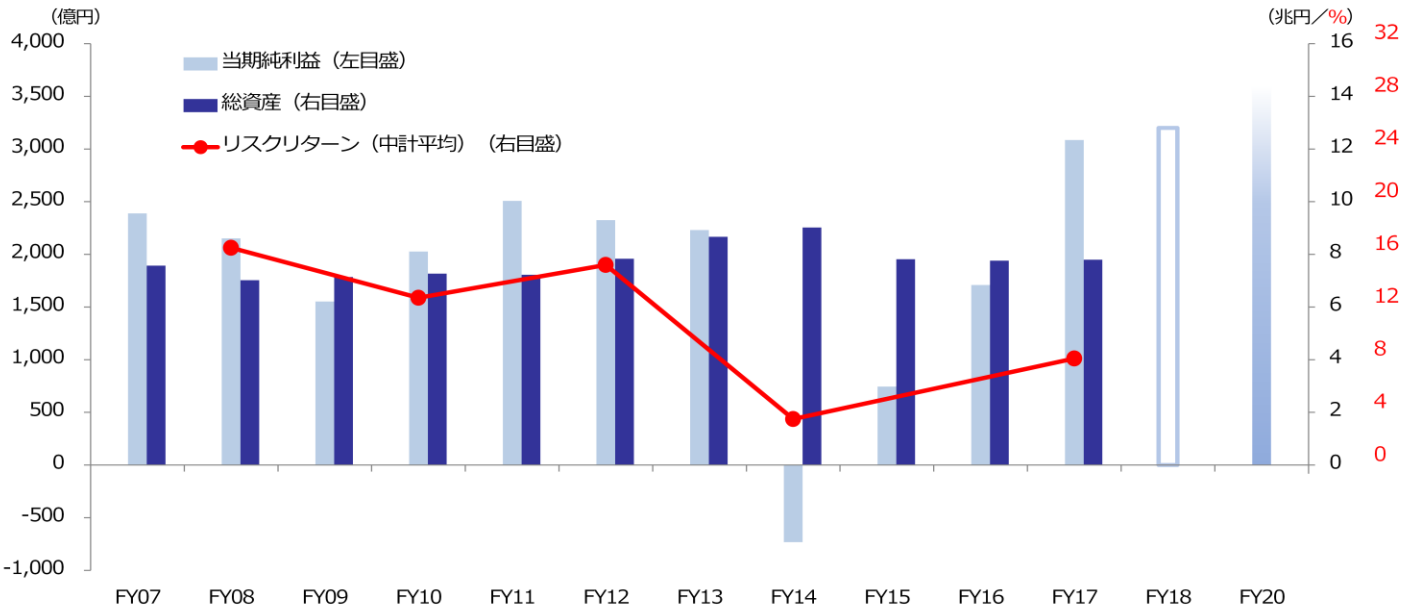
	U.S.GAAP				IFRS						
	FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020	
(億円)	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018 第2四半期	
収益	28,842	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	24,799	
売上総利益	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	4,512	
販売費及び一般管理費	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(6,938)	(7,316)	(3,160)	
利息収支	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(17)	(58)	(55)	
受取配当金	113	100	112	134	149	172	106	94	107	72	
持分法による投資損益	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	835	1,497	827	
有価証券損益	329	95	148	515	88	124	722	129	278	54	
固定資産損益	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	(197)	(44)	6	
その他の損益	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	(201)	94	19	
税引前利益(又は損失)	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	2,131	4,123	2,276	
法人所得税費用	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	(259)	(784)	(413)	
当期利益(又は損失)	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	1,872	3,339	1,863	
当期利益(又は損失)の帰属：											
親会社の所有者	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	1,709	3,085	1,793	
非支配持分	63	96	130	112	108	24	140	163	254	70	
基礎収益	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	3,087	1,789	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	890	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(1,807)	(1,558)	(137)	
フリー・キャッシュ・フロー	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,651	1,395	753	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(2,544)	(2,296)	(558)	

8. 業績推移（2）（BS、主要経営指標）

	U.S.GAAP		IFRS								
	FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020	
(億円)	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018 第2四半期	
資産合計	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	80,556	
親会社の所有者に帰属する持分	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,860	
有利子負債（グロス）	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	32,207	
有利子負債（ネット）	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,981	
リスクアセット[RA]	13,800	15,000	15,300	18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	23,500	
コア・リスクバツファ－[RB]	15,700	16,600	16,400	19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,000	
バランス（RB-RA）	1,900	1,600	1,100	1,400	800	(600)	(600)	(200)	300	2,500	
親会社所有者帰属持分比率（％）	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	34.6	
ROE（％）	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	7.4	12.5	-	
ROA（％）	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	2.2	4.0	-	
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	
(円)											
当社株価	終値	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,894.5
	最高値	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5
	最安値	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,741.0
日経平均終値		11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	24,120.04
発行済株式総数（千株）		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	
基本的1株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）		124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	136.91	247.13	143.61

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
「当期利益（親会社の所有者に帰属）」は「当期純利益（住友商事（株）に帰属）」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

9. 中期経営計画の推移



GG Plan (2年間)	FOCUS'10 (2年間)	f(x) (2年間)	BBBO2014 (2年間)	BBBO2017 (3年間)	中期経営計画2020 (3年間)
新たな成長ステージに向けて、更なる質の向上を追求	新たなステージにおける成長シナリオ	地域・世代・組織の枠組みを越えた成長	収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ	グループ一丸となって課題を克服し、「目指す姿」実現への道筋をつける	新たな価値創造への飽くなき挑戦

10. 株主構成推移

